

最近のベトナム経済と株式市場について

大和証券投資信託委託株式会社

<インフレ加速で追加利上げ観測>

ベトナムでは、景気が順調に回復してきたものの、経済構造のぜい弱性がクローズアップされつつあります。1-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比6.5%増と、1-6月期の前年同期比6.2%増から加速しています。一方、中央銀行はインフレ警戒感を強めており、11月5日には政策金利を1%引き上げ9%にすると発表しました。12月の消費者物価上昇率は前年同月比11.8%上昇へと加速しており、なお追加利上げの可能性もあります。

<外貨準備減少の最悪期は脱した模様>

経済構造のぜい弱性の象徴として、最近の格下げも指摘できます。ムーディーズやS&Pが12月に入り、ベトナムの外貨建て長期債務の格付けを引き下げています。一方、中央銀行は、海外からの送金や直接投資の流入などを受けて、2010年末の外貨準備高が2009年末の141億ドルから154億ドルへ、増加する見込みと発表しています。IMF(国際通貨基金)は、12月7日に、9月末時点の外貨準備高は輸入の1.8カ月分と発表していましたが、中央銀行は12月末時点では2.5カ月分へ改善すると見込んでいます。ベトナムの外貨準備高は一般的に健全性の目安とされる輸入の3カ月分を依然として下回っており、ベトナム・ドン切り下げリスクは残りますが、最悪期はいったん乗り越えたと考えられます。

<株式市場の見通しについて>

ベトナム株式市場は、海外からの資金流入やベトナム・ドンの切り下げ懸念の一服による投資家心理の改善などを支援材料に、11月下旬以降堅調に推移していました。しかし、12月15日にムーディーズが、ベトナム外貨建て長期債務の格付けをBa3からB1に1段階引き下げたことを受けて、下落に転じました。ムーディーズによる格下げは、貿易赤字の拡大やインフレによるベトナム・ドン切り下げ圧力の高まり、国営造船グループのビナシンの経営破たんなどによるものであり、今後も注視が必要です。しかしながら、貿易赤字の拡大やインフレは、旺盛な内需による輸入や小売売上の増加が背景にあると考えられます。また、インフラ開発や株式投資を通じての海外からの資金流入が今後も期待されることや、インフレの要因となっているコモディティ価格の上昇は資源関連企業や農林水産関連企業にとっては収益拡大につながることで、中長期的に高いベトナム経済の成長見通しなどから、引き続きベトナムへの投資魅力は高いものと考えています。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会